

迫り来る 巨大地震の脅威

今後30年以内の東南海・南海地震の発生確率50%以上

宝永地震（1707年）、安政南海地震（1854年）、昭和南海地震（1946年）など東海～南海地域では、約100～150年の間隔で巨大地震が繰り返し発生しています。

すでに前回の南海地震が昭和21年に発生してから62年が経過しており、いつ起こってもおかしくありません。

本市における震度は5強から6弱と予想されていて、多数の家屋の倒壊、最高3mに達する津波、がけ崩れなど、大きな被害発生が懸念されます。



岡山県に被害をもたらし た巨大地震 —昭和南海地震—

- ◎発生日時 1946（昭和21）年
12月21日 午前4時19分
- ◎地震源 和歌山県潮岬沖
- ◎マグニチュード M8.0
- ◎地震動 水平方向の揺れが数分続く
- ◎震度 岡山県南部 震度4～6
- ◎岡山県の被害

- ・人的被害 死者52人
負傷者162人
- ・建物被害 全壊1,201戸
半壊2,707戸
- ・その他 電気通信線の破壊
堤防決壊、道路損壊 など

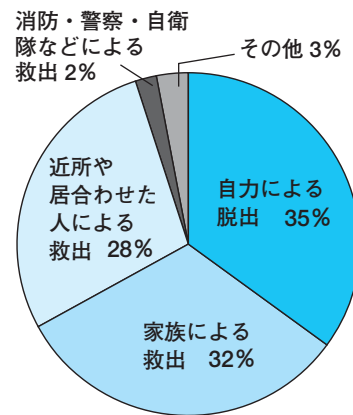
阪神・淡路大震災での被害状況

自分たちの地域は自分たちで守る

自主防災組織の結成と活性化を

自主防災組織の必要性

平成7年1月17日午前5時46分に発生したマグニチュード7.3の直下型の阪神・淡路大震災。6、434人の死者のうち9割が建物倒壊による圧死でした。その後の調査で、倒壊家屋から救出された人は、95%が自力による脱出または、家族や近所の人などによる救出で、消防や警察、自衛隊などによって救出された人は、わずか



阪神・淡路大震災時の倒壊家屋からの救出内容

2%であることが分かりました。大災害では、道路の損壊、水道管の破損や停電などにより都市機能はまひし、市、警察、消防など

の防災機関も十分に対応できない可能性があることから、自助（自分自身を守る）こと・共助（近隣住民の助け合い）が大変重要で、こうした教訓を踏まえ、地域の皆さんが自発的に初期消火、救出、集団避難、給水・給食などを行う自主防災組織の必要性がますます高まっています。

自主防災組織の活動内容

平常時には、地域の防災環境（危険箇所、避難所、避難経路）の確認、防災訓練への参加、実施など災害に備えるための活動を行います。また、災害時には、初期消火や

救出・救助、避難誘導、避難所の管理・運営など人命を守り、被害の拡大を防ぐために行動します。

市の支援制度を活用

市では自主防災組織の結成に当たり、活動に使用する小型動力ポンプ、給水タンクなどの資機材の購入費用や防災マップの作成などの啓発活動に要する経費などに対して補助金を交付する支援制度を設けていますので、積極的に活用してください。詳しくは市地域安全推進室までお尋ねください。

問い合わせ先

市地域安全推進室
0869-22-3904

自主防災組織の 結成方法(参考)

結成に当たっては、市地域安全推進室に相談した上で、次の手順を参考に行ってください。

①調査

被害想定や過去の状況などを調べ、自主防災活動の重要性を確認する。

②タイプの選択

自主防災組織には次のようなタイプがあるので、地域の実情にあっているものを選択する。

- ・重複型
自治会の役員が自主防災組織の代表者、役員を兼ねる。
- ・連合型
字単位などで複数の自治会がまとまって結成する。
- ・別組織型
自治会が中心となって、自治会とは別に自主防災組織を結成する。

③活動計画・組織体制の決定

自治会の役員会などで、自主防災組織の役員、班体制、活動計画などを決定する。

④総会で決定

自治会の総会で、自主防災組織の結成案を議題とし、討議・可決する。

⑤市への届け出

市地域安全推進室へ届け出を行い、活動を開始する。

